

Press Release

各 位

三菱UFJ国際投信株式会社
 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

プロダクトガバナンス・ポリシーの制定について

三菱UFJ国際投信株式会社(取締役社長 ^{よこかわ すなお} 横川 直)は、プロダクトガバナンス(投資信託ごとの品質管理)に係る取り組みの高度化を進めております。今般、取組方針として「プロダクトガバナンス・ポリシー」を制定しましたのでお知らせいたします。

弊社では、これまでも投資信託の組成・提供・管理の各業務において、ガバナンスの確立を目指してまいりましたが、社内における取り組みの状況について包括的にモニタリングを行う「プロダクトガバナンス・サブコミティ」を2022年7月に新設し、四半期ごとの開催を通じてプロダクトガバナンスの更なる高度化を図っております。

弊社がプロダクトガバナンスにおいて、お客さまの目線を重視する考え方のもとで、より大切にしていること、重視していることを「商品性」「運用管理」「開示」の3つの側面ごとにとりまとめ、プロダクトガバナンス・サブコミティにご参加いただいております外部有識者の方々からのご意見も参考にして制定したものが、「[プロダクトガバナンス・ポリシー](#)」となります。

Product Governance Policy

プロダクトガバナンス・ポリシー



商品性

現在および将来、当社の投資信託を保有いただくお客さまのニーズに沿った最適な商品の組成・提供を目指します

- 提供価値(ファンドの目的・特色)の明確化



運用管理

お客さまにご負担いただくコストに見合うリターンを確保できているかモニタリングすることにより、投資信託を通じた提供価値の維持を目指します

- 信託報酬(運用管理費用)等控除後の運用成果のモニタリングを徹底
- 運用成果の追求に向けた取組みの徹底
- ファンドの目的・特色が十分提供できていない場合、適時適切に対応



開示

お客さまの投資判断に必要な情報をご理解いただきやすく提供することを目指します

- 正確な情報をわかりやすく提供
- 様々な手段・方法で、タイムリーに情報を提供

2022年10月に新たにファンド管理委員会を立ち上げ、信託報酬(運用管理費用)等控除後の運用成果のモニタリングなどの取り組みを開始しております。また、投資信託における費用開示の一層の透明化が求められるなかで、目論見書における総経費率[※]の開示は業界全体で2024年4月からの実施が予定されておりますが、弊社においては2023年1月よりその開示を一部ファンドで開始するなど、開示における品質の向上に努めております。

今般制定いたしました「プロダクトガバナンス・ポリシー」のもと、三菱UFJ国際投信はより一層、お客さまに信頼いただける資産運用会社を目指して、全社を挙げて対応してまいります。

引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以上

※総経費率:運用・管理にかかった費用の総額(運用管理費用(信託報酬)、監査費用等。原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除したもの